

1 地方税財政制度の抜本の見直し及び不合理な地方財政負担の是正

提案要求先 総務省・財務省
都所管局 財務局・主税局

1 地方税源の充実確保

地方税を充実し、税収の安定した地方税体系とするため、国と地方の税源配分を抜本的に見直し、消費税や所得税等の税源を段階的に移譲すること。

3 地方交付税不交付団体に対する財源調整措置の廃止

以下の財源調整措置は、地方交付税による財源調整に加えて、二重の調整を行うものであり、極めて合理性に欠けるので直ちに廃止すること。

(2) 地方道路譲与税の譲与制限

2 固定資産税制の改革等

提案要求先 総務省・財務省
都所管局 主 税 局

- 1 大都市地域の商業地等の固定資産税負担を緩和するため、商業地等の負担水準の上限を引き下げること。
- 2 現在の固定資産税制は、地価動向と税負担が連動せず、納税者には分かりにくい制度であるため、抜本的に見直すこと。
また、固定資産税評価に対する納税者の信頼を高めるため、評価額の情報開示を進めるとともに、収益価格をより重視した評価方法を検討すること。
- 3 既に役割を終えた特別土地保有税及び地価税を廃止すること。

3 相続税・贈与税の見直し

提案要求先 総務省・財務省
都所管局 主 税 局

社会経済の活力を維持する観点から、相続税・贈与税のあり方を抜本的に見直すこと。

4 大都市税源の充実

提案要求先 総務省
都所管局 主税局

大都市特有の財政需要に見合う自主財源を確保するため、事業所税の新增設分の税率を引き上げるなど、地方税における定額課税を見直すこと。

5 法人事業税への外形標準課税の導入等

提案要求先 総務省・財務省
都所管局 主税局

税収の安定的確保等の観点に立ち、中小法人の負担、景気の動向に配慮しつつ、法人事業税へ外形標準課税を導入すること。導入に際しては、分割基準を事実上、地方団体間の財源調整機能として用いないこと。

6 連結納税制度の法人事業税等への影響の遮断

提案要求先 総務省
都所管局 主税局

連結納税制度を導入する場合には、地方団体の減収にならないよう、法人事業税及び法人住民税への影響を遮断すること。

7 自動車関連税制の見直し

提案要求先 総務省
都所管局 主税局

環境重視の観点から

- 1 環境負荷の大きいディーゼル車の自動車税率を見直すこと。
- 2 自家用車に比べ低く設定されている営業用車の自動車税及び自動車取得税の税率を見直すこと。

8 地方税収入の会計年度所属区分の変更等

提案要求先 総務省
都所管局 総務局・財務局・主税局

過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理を円滑化するとともに、地方財源を確保するため、

- 1 地方税収納金整理資金制度を創設すること。
- 2 地方税収入の会計年度所属区分を変更すること。

9 自動車排出ガスに係る大気汚染対策の強化

提案要求先 総務省・経済産業省・環境省
都所管局 主税局・環境局

3 燃料対策等

(3) 粗悪な軽油による環境悪化を防止し、流通形態の多様化に伴う脱税・滞納などの問題に対処するため、次の措置を講ずること。

ア 自動車燃料に使用される軽油類似製品を輸入する場合には、輸入時に軽油引取税を課税できるようにすること。

イ 輸入業者が、軽油、灯油及びA重油の売りさばき先を経済産業大臣に報告することを義務づけ、大臣が当該報告を関係都道府県知事に通知する制度を創設すること。

ウ 軽油の輸入許可は、都道府県知事の軽油引取税納税証明を要件とすること。

エ 不正軽油の製造、販売及び消費に対する罰則を強化すること。